



2010年7月26日
【編集発行人】櫻田 幸久
発行：(財)日本国際協力システム
〒162-0067
東京都新宿区富久町10番5号
新宿EASTビル
Tel: 03-5369-6960
Fax: 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp
http://www.jics.or.jp

財団法人 日本国際協力システム
JICS Japan
International
Cooperation
System

ジックス・
レポート

JICS Report

特集

円借款(有償資金協力)

適正な円借款 の実施に向けて

JICSでは、2004年度より円借款(有償資金協力)の借入国が作成する調達関連書類の一次チェック業務をJICA(2008年9月までは旧JBIC[旧国際協力銀行])から受託しており、今までに世界41カ国、1,600件に及ぶ業務を実施しています。

業務に精通した人材を配置して、膨大な調達関連書類をJICAのガイドラインや国際的な標準契約条件に照らして短期間にチェックする高度なノウハウを活かし、日本のODA予算が公正・透明性をもって運用されるとともに、借入国の円借款プロジェクトが円滑に実施されるように支援しています。

Topics

- コミュニティ開発支援無償 — エチオピア
学校不足の解消に向けて31校の小学校を建設
- 紛争予防・平和構築無償 — カンボジア
地雷除去活動の強化に向けて
- 緊急無償 — 中国
青海省における地震被害に対する
第一便援助物資の引渡し



▲ photo: 上から
● 円借款の調達関連書類の一次チェック業務で行う、JICSの検討会
● 一次チェック業務での執務
● セネガルでの「JICSプロジェクト支援事業」

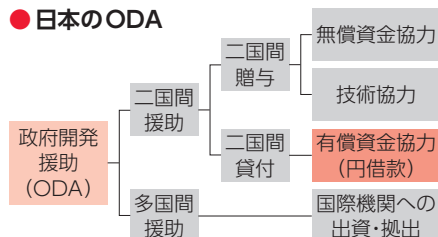
適正な円借款の実施に向けて

円借款(有償資金協力)とは

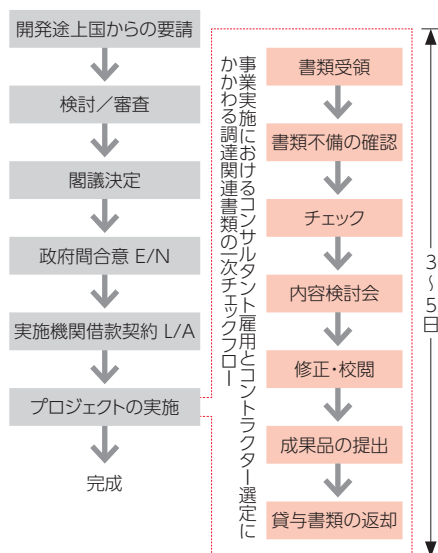
円借款(有償資金協力)とは、日本政府が開発途上国の社会・経済発展を支援するために行う政府開発援助(Official Development Assistance)のひとつ。ODAのなかでも二国間援助にあたり、低金利・長期返済の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、開発途上国の発展を支援するものです。また、無償資金協力とは異なり資金の返済を求めることで、開発途上国に借入資金の効率的な利用と適切な事業実施を促し、開発途上国のオーナーシップ(主体性)を育てます。

借入国は、この資金を使って、電力、ガス、運輸、通信などの社会基盤を整備しますが、その際、これらの事業を行うには、定められたガイドラインに準拠して公正かつ透明性を確保して手続きを進めることが前提となります。

●日本のODA



●円借款(有償資金協力)の流れ



JICSの実施業務

Q1 「円借款調達関連書類の一次チェック業務」とは、どのような業務ですか?

円借款は、大きく6つのステップを踏んで実施されます(左下の図参照)。JICSが担うのは、円借款が決定されて交換公文と借款契約が締結された後の業務で、プロジェクトを実施する過程で借入国が作成した調達関連書類を審査することであり、「一次チェック」と呼ばれています。

プロジェクトが実施される際には、まずプロジェクトの対象となる建築物の設計・工事監理を行うコンサルタントが公募で選定され、その後、実際に工事を行うコントラクターが入札で選定されます。入札から契約に至るまでに必要な書類はさまざま、コンサルタント雇用には、招請状(プロポーザルなどの提出依頼書)、契約書など3種類。コントラクター選定に際しては、責任ある工事を行える企業であるかを判断する事前資格審査書類や入札書類、契約書など5種類です。

JICSは、これまで実施してきたコンサルタントとコントラクターなどの調達手続き業務の経験を活かし、これらの書類がJICAガイドラインに準拠して作成されているか審査する「一次チェック」を行い、その結果を、効率的かつスピーディに所定のフォームの報告書にまとめてJICAに提出します。また、問題点や不明な点、不足情報なども確認し簡潔にまとめて報告します。

JICSが今まで円借款借入国からの書類を審査したのは、インド、バングラデシュ、インドネシア、ペルーなど41カ国。2009年度は331件に上っています。

Q2 「円借款調達関連書類 一次チェック業務」は、どのような体制で取り組んでいますか?

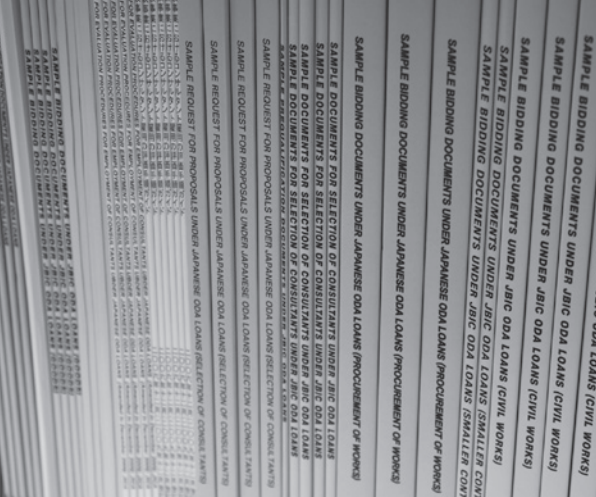
JICSでは、この「一次チェック」に関連して、円借款事業の対象となるアジア・アフリカ、中南米などの開発途上国に対応して、英語/仏語/スペイン語の3カ国語に堪能で調達手続きに精通したスタッフが業務を遂行しています。

「一次チェック」では、膨大な量に及ぶ英語/仏語/スペイン語の調達関連書類を、その書類内容に応じて3日から5日の間に審査する必要があります。1件ごとに複数名がチームを組み、迅速に業務を行います。審査にあたっては、書類がガイドラインに準拠して作成されているかを確認するだけでなく、過去の事例を参照したり、複合的な視点から検討して審査の精度を高めます。その後、英文校閲、最終審査を経て、JICAへ英文表記の報告書を提出します。

迅速かつ漏れのない審査を行って適切な報告書を作成する体制を整え、調達業務に携わってきた知識・ノウハウを活かして審査することで、JICAが求める要件に対応してきています。

Q3 JICSが「円借款調達関連書類 一次チェック業務」を行う意義や目的、借入国側のメリットは何ですか?

一つは、調達に関する高度な知識とノウハウをもったJICSスタッフが、透明性、経済性、非差別性、効率性の原則のもとに作られているJICAのガイドラインに



▲ JICAの各種ガイドライン



▲ 調達関連書類の一次チェックを担当するスタッフ

準拠し、第三者として調達関連書類を審査することで、円借款によるプロジェクトの適正で円滑な実施につながります。

また、円借款関連事業の一環として、JICA（2008年9月以前は旧JBIC〔旧国際協力銀行〕）では借入国側を対象とした円借款の調達手続きに関するセミナーを実施していますが、これらに関連して、2005年以来モロッコ、インド、エジプト、ペルーなどで行われたセミナーに、講師としてJICSからスタッフを派遣しています。

調達セミナーでは、入札手続きの理解促進と、それぞれの国に合わせた書類作成の指導にあたっています。このセミナーによって借入国側ではガイドラインに準拠した適正な調達関連書類を作成するノウハウを身に付けることができ、今後の援助受け入れの際にも、調達業務の一層の効率化・迅速化が図られます。

Q4 「円借款調達関連書類 一次チェック業務」の実施は、JICSにおいてどのような価値がありますか？

JICSは、設立以来、無償資金協力や技術協力に関連した調達業務を行ってきました。それらに加えて、有償資金協力であるこの円借款調達関連書類の一次チェック業務を行うことは、JICSとして有償資金協力に関する専門性を高めるにとどまらず、無償資金協力と併せて調達業務全般に精通することになります。JICSが目指すのは、国際協力のすべてにわたって対応できる「調達のプロ」。円借款の調達は世界銀行やアジア開発銀行などの国際標準のガイドラインに準拠しており、将来的にさまざまな国際機関からの受託拡大も見据えた知識やノウハウの習得にもつながっています。

「円借款調達関連書類 一次チェック業務」と、JICSが今後、取り組むべき課題

今、JICSには、無償資金協力・有償資金協力それぞれに高い専門性や知識、ノウハウを身に付けた人材がいますが、今後は、双方に精通した人材を育成することが課題のひとつです。具体的には、JICS内で円借款関連の研修会を開いて知識の共有化を図ったり、円借款の書類審査で取得した国際標準契約条件などの知識をJICS独自のガイドラインに反映させています。無償資金協力の日本標準、有償資金協力の国際標準の両方を熟知した人材を育てることで国際調達機関としての能力を高めることを目指します。

● 資金協力支援課 スタッフからの一言

井末 博章：機微な入札情報を取り扱うため、これら情報の管理は特に気を付けています。また、利用者に分かりやすい簡潔明瞭な文章表現と高品質で均質な成果品の作成を心がけています。

市川 文子：対象書類の謎が少しずつ解けるのが面白く、やりがいがあります。けれども、まだ見習い中。早く追いつけるよう精進します。

伊藤 由美：チームワークがとても重要視される仕事です。問題解決は皆で考えます。案件ごと新たな発見があり、毎日が新たなチャレンジ。

菊池 文：ODA活動の内容を知ることができ、世界の人の役に立てうれしく思います。JICAの求める公平性・透明性などの視点からチェックするよう心がけています。

隈本 圭一：経験豊かなスタッフと共に、案件の状況を把握し、ガイドラインに基づく円滑な履行を目指して、公正・迅速な業務に努めています。

ジャン・フランソワ・ペロル：英・仏・日本語を使う仕事は楽しく、勉強にもなります。納期が短い仕事なので、やりがいを感じ、自分なりに工夫しています。

鳥毛 秀実：私が心がけているのは、ガイドラインを踏まえ、書類が案件にちゃんと合わせて作られているかの精査にベストを尽くすことです。

にみや
新宮 貴子：机にずっと向かう仕事にとっては眠気が天敵です。プライベートのコントロールも仕事の一部かもしれません。

野口 フランソワーズ：ニューデリーに開通した地下鉄で人々の通勤が楽になったと、新聞で読みました。この案件を審査した私たちも役に立ったのではないかと、うれしく思います。

番田 康子：取り扱う案件ごとに内容が異なっているため、新たな発見の連続であり、毎回、新鮮な気持ちでチェック業務に取り組んでいます。

マリサ・ゴンザレス：やりがいを感じる点は、世界中のODAプロジェクトを絶えず把握できるだけでなく、チームのメンバーと意見を交換し、刺激し合う時間を持つ点です。

コミュニティ開発支援無償—エチオピア

学校不足の解消に向けて31校の小学校を建設

エチオピアは、貧困削減問題の解決策のひとつとして、教育を重視した政策を行っていますが、学校不足が深刻な問題となっています。なかでもエチオピア最大の州であるオロミア州の教室不足が深刻なため、エチオピア政府から日本政府に対して学校建設のための無償資金協力の要請があり、2007年12月4日に「オロミア州小学校建設計画」の実施が決定されました。

このプロジェクトに関してJICSは、エチオピア政府の調達代理機関として援助資金を管理するとともに、プロジェクトの実施に必要な資機材の調達や施工業者、コンサルタントの選定などを行ってきました。また、日本大使館や相手国の実施機関である財政経済開発省などプロジェクト関係者と度重なる協議を行い、プロジェクトを円滑に進められるよう力を注いできました。

エチオピアでは、6～9月に雨季を迎えます。大雨で学校建設現場への道が被害を受け、建設車両が通行できずに工事が中断しかかったこともありましたが、先生や生徒、村人が総出で道路補修を行ってくれたり、建設会社のスタッフも道路がぬかるんでトラックが通行できない現場へは、トラクターやロバの背に建設資材を積んで運ぶなど、さまざまな策を講じて工事が遅れないよう努力してくれました。

2009年2月から建設工事を開始した31校が次々と竣工し、同年11月から2010年3月にかけて引渡しを行いました。クユ郡の新設校の引渡し式には、日本側からは駒野大使、エチオピア側からはオロミヤ州大統領をはじめ多数の関係者が出席し、盛大に催されました。JICSからも久保業務第一部長が出席し、関係者への感謝と子供たちが新しい学校で一生懸命、勉強してくれるよう期待を伝えました。

また、本プロジェクトでは、すべての学校で、現地の医療分野専門のコンサルタントによる、トイレの使い方や正しい手洗いの仕方などの衛生指導も実施しました。その活動の最後には、学校関係者だけではなく地域の人々にも衛生活動の重要性を伝えるため、指導を受けた教師や生徒が学校の壁面に衛生に関する絵を描きました。

また、JICSは社会貢献活動の一環として、エチオピアの教育局関係者と相談のうえ、本プロジェクトで建設したすべての学校に、それぞれの学校の図書室が少しでも充実するように、合計約6,000冊の本を購入し、配布することになっています。

追加工事として現在行っている7校40教室についても、一日でも早い完成を目指し、急ピッチで作業に取り組んでいるところです。



▲上・下 竣工式の様子



▲衛生に関する絵を描く小学校の先生

紛争予防・平和構築無償—カンボジア

地雷除去活動の強化に向けて

カンボジアには、紛争終結後20年近く経った現在でも400～600万個の地雷が埋設されているといわれており、これらの処理はカンボジア地雷対策センター（Cambodian Mine Action Centre：CMAC）が中心となって行っています。日本政府はカンボジアにおける地雷除去に対する支援を積極的に実施しており、なかでも2006年度と2007年度に実施した「地雷除去活動支援機材開発研究計画」では、日本メーカーの協力のもと、地雷除去機を開発・改良し、完成した地雷除去機をカンボジアに供与しました。

CMACは近年、年間約27km²の地域地雷除去を行ってきましたが、2020年までに地雷地帯をなくすという大目標のもと、年間除去面積を33km²以上に拡大するべく取組みを強化しています。この目標を達成するためには、地雷除去機などの追加導入や除去活動のためのさまざまな経費の確保が必要です。しかし、その



▲日本から供与された地雷除去機

資金が不足していることから、日本に支援の要請があり、カンボジア国内でも高度地雷汚染地域であるバタンバン州の対人地雷除去活動の強化を目的とした「カンボジア地雷除去活動強化計画」の実施が決定されました。

JICSはこのプロジェクトに関して2009年11月26日にCMACと調達代理契約を締結し、現地調査の実施や役務・機材の調達、プロジェクト全体の進捗監理を担当しています。地雷除去関連機材としては、これまで日本のODAにより研究・開発が進められてきた地雷除去機も調達予定です。

また、今回のプロジェクトでは、バタンバン州の対人地雷除去のために必要な地雷除去機などの調達に加え、農地整備や農業訓練などの住民支援も行います。これらの住民支援に関しては、対象地域住民のニーズ調査に基づき訓練内容を決定し、2010年5月から農業訓練が始められています。

農業訓練は、稲作と畑作について各12回実施されます。土作り、肥料などに関する基礎的な講義を受け、グループ演習としてデモンストレーション・ファームを作りながら農法を学びます。また、講師が直接それぞれの農地を巡回し、より具体的な指導をするフォローアップも行われます。

対象地域である3つの村からの参加者は、合計330名にのびりました。事前に住民のニーズ調査も行っており、この農業訓練はこういった現地ニーズに直接応えるものとして、参加者たちは意欲的に取り組んでいます。すでに新しい農法の実践が試されている農地もあり、今後の成果に期待が高まっています。



▲ 農業訓練を受けるバタンバン州の住民



▲ 農業訓練でのグループ演習

緊急無償—中国

青海省における地震被害に対する第一便援助物資の引渡し

2010年4月14日朝、中国・青海省玉樹県をマグニチュード7規模の大地震が襲い、4月末時点で、死者約2,700人、負傷者1万2千人以上、約10万人が家を失うなど、甚大な被害が発生しました。

中国政府は温家宝首相に続き、胡錦濤国家主席が海外での首脳会談を切り上げ急遽、帰国して被災地入りし、国を挙げて救援活動に取り組んでいます。被災地の玉樹県は標高4千mの高地にあり、救援隊員が高山病にかかるなど、非常に困難な状況で救援活動が続けられています。

この地震被害に対する支援として、日本政府は、地震発生から一夜明けた4月15日、1億円を上限とする緊急無償資金協力を表明しました。

これを受けて、JICSは中国政府と調達代理契約を締結し、同国政府からの要請に基づき、地震被害に対応するために必要な次の物品を調達しました。

1. 血液透析機 4台／
2. 連続性ベッドサイド血液ろ過装置 5台／
3. 移動式簡易水洗トイレ 20台／
4. 太陽熱シャワー 20台／
5. 医薬品など一式

6月13日に、調達物品の第一便（移動式簡易水洗トイレと太陽熱シャワー）が青海省の省都である西寧市に到着。同省衛生庁の倉庫にて、中国商務部国際司参事官 張氏や在中国日本大使館 片山公使などの日中関係者出席のもと、引渡し式典が開催されました。

式典では、張氏など中国側の列席者がスピーチを行い、日本政府の支援に対する謝意が述べられました。また、片山公使からは、日中友好の証として本無償資金協力が少しでも被災者の皆様に役立つことを祈念する旨が述べられました。

調達物品は、中国側の準備が整いしだい、順次、被災地に輸送される予定です。



▲ 物資の第一便引渡し



▲ 確認書を手渡す JICS 職員 (右から2人目)

新たな社会貢献

「JICSプロジェクト支援事業」

JICSでは設立20周年を機に、2009年度より「プロジェクト支援事業」を開始しました。これは、JICSが調達代理機関として関わった施設（学校・病院など）や、資機材を納入した組織などを対象に、それらの施設・組織の今後の活動の促進を目的とした物資を贈るものです。

2010年2月以降に完成した施設などに、順次この支援を実施しており、その具体的な内容は以下の通りです。

スキーム名	プロジェクト名	品目
コミュニティ 開発支援無償	マダガスカル アンツィラナナ州およびトリアラ州小学校教室建設計画	拡声器本体、電池
	セネガル 小中学校教室建設計画	セネガル地図、世界地図
	ボリビア ポトシ市およびスクレ市教育施設建設計画	地球儀
	レント 中等学校建設計画	黒板用コンパス、黒板用定規、黒板用三角定規、分度器、地球儀、世界地図、ネットボール、空気入れ、ボール立て、サッカーボール、バレーボール
	ニジェール マラディ州およびザンデル州小中学校教室建設計画	世界地図、教師用定規一式（直線定規1m、三角定規60cm、分度器30cm、コンパス30cm）
防災・災害復興支援無償	バングラデシュ サイクロン災害復興支援	ライフジャケット、拡声器（メガホン）、拡声器用乾電池、担架



▲マダガスカル

セネガル ▶



バングラデシュ ▶



▲ボリビア



▲ニジェール



レント ▶

NGO紹介

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

2007年度にJICSの助成を受け、アフリカ・モザンビークより2名を日本に招聘し、研修事業を実施しました。一人は当団体のパートナーNGOであるCCM (Christian Counsel of Mozambique: モザンビークキリスト教評議会) の男性職員で、コーディネーター研修を通じて、より深く両国の状況を理解し、架け橋となって現在もプロジェクトの遂行に尽力しています。もう一人は村出身の女性で、村でリーダーとしての役割を担うため、コミュニティから選ばれました。彼女は縫製技術を修得して、帰国後、約30名の村人を対象に縫製トレーニングを実施し、現在はグループを立ち上げ、指導にあっています。

本事業では、小学校7年生卒業という低学歴で出生証明書もなく、通常このような機会を得ることが稀な貧困層の女性が、チャンスを得たことに特徴があります。そのため、研修受け入れ先である愛媛県立松山工業高等学校の生活支援組織「おてだま」に

研修生への縫製トレーニングで、モザンビークと市民レベルで交流

【(特活)えひめグローバルネットワーク】

は、コミュニケーション面での苦労をおかけしましたが、熱心なご指導に答えるべく、研修生は知識・技術の修得に懸命に取り組みました。本事業を通じて日本の学生・市民に異文化理解と国際協力の理解を促進し、複数のメディアに取り上げられたことで、モザンビーク支援活動に対する関心を高めることができました。2008年5月のアフリカ開発会議後、アルマンド・エミリオ・ゲブザ モザンビーク共和国大統領が国家元首として四国で初めて愛媛県を訪問されたことで、当団体の活動、日本・モザンビークの市民レベルの交流、ならびに実施中であった本事業についても、政府関係者に認知されることとなりました。

今後も本事業のフォローアップとして研修生の活動をサポートしつつ、草の根の国際協力活動を継続すべく、これまで光が当たらなかった人々への支援を行っていきます。



▲「おてだま」における縫製研修でミシンの使い方を一から練習。まずは雑巾縫い

(特活) えひめグローバルネットワーク

「Think Globally! Act Locally! Change Personally! (地球規模で考え、地域で行動し、自ら変わっていくこと)」をモットーに、国際協力事業やフェアトレードの促進、ESD (持続可能な開発のための教育) を通じた地球市民教育 (環境保全活動・平和・国際理解教育) を行っている。 <http://www.egn.or.jp/index.html>

JICS NGO支援事業: 2007年度

対象国: モザンビーク

支援事業の内容: 縫製コースのプログラム策定および実施のための、縫製キット、エコバッグなどの資材の購入によりプロジェクト実施体制を強化する。

世界遺産の白い街並み

表 将幸

ボリビア・プロジェクトオフィス

オフィスは、ボリビアの憲法上の首都であるスクレ市にあり、スクレ市とポトシ市各15校(計30校)の教室建設と家具供与を実施する「ポトシ市及びスクレ市教育施設建設計画」案件を担当しています。

ポトシ市は、標高4,067mに位置する世界最高所の都市で、南米の都市の中で最もスペイン統治時代の面影を残しています。16世紀に発見されたセロ・リコ(スペイン語で「豊かな山」)から採鉱された金・銀は、多くの先住民を犠牲にしてスペインに多大な富をもたらし、3世紀にもわたったスペインによるラテンアメリカ統治を可能にしました。もし、スペイン統治時代に採鉱が行われていなければ、ボリビアは現在のように南米の最貧国にはならなかったといわれるほどです。近年、その神秘的な光景とリチウムの埋蔵量で注目されているウユニ塩湖も、ポトシ市を県庁所在地とするポトシ県内にあり、ポトシ市からは車で7時間ほどの場所に位置しています。



▲「白い街」ともいわれるスクレ市の街並み



▲ セロ・リコを背後に抱えるポトシ市

一方、スクレ市はポトシで採鉱された銀を運ぶ中継地として、ポトシ市よりもはるかに低い標高約2,900mに建設されました。セロ・リコからの莫大な富をもとに、スペイン人によって建設された白い建物の街並みは、ポトシ市同様、世界遺産にも指定されています。また、市内中心から車で約20分の場所には、世界最大級といわれる恐竜の足跡の化石があり、観光名所の一つになっています。スクレ市は、1809年5月25日、ラテンアメリカで最初にスペインからの独立運動が起こった地であり、200年祭を迎えた2009年5月には盛大なイベントが行われました。

ボリビアは伝統的な親日国の一つであり、第2の都市サンタクルス近郊には二つの日本人移住地もあります。日本文化への関心も強く、漢字で名前を書いていると、とても喜ばれます。ボリビアの将来のために、一刻も早く案件を完了できるよう努めていきたいと思っています。

リレー
エッセイ

“国際協力”という名前のとおり、JICSのたくさんの仲間・同僚が在外公館などに外向したり、海外のプロジェクトオフィスに長期滞在して活躍しています。一方、海外に長期滞在用のわけではありませんが、出張ベースで海外に赴き、各プロジェクト実施のために励んでいる人も多く、JICS職員の大部分がこのスタイルで日々の業務に励んでいます。出張ベースとはいえ、一年の8割を海外で過ごす猛者もいます。

私は施設第一課に所属し、国内および出張ベースでプロジェクトに従事しています。先日も環境プログラム無償業務で、エチオピアへ短期ながら出張する機会がありました。事前に周到な準備をしても、

やはり相手があり、文化の違いもあってか予想を超えたトラブルが起きるのは珍しくなく、いつの日からかトラブルにいかに対処するかが出張の醍醐味のひとつと考えられるようになりました。今回のエチオピア出張でも、サイト調査時に車がパンクと故障を繰り返し、連絡が取れない場所で立ち往生した挙句、現地の人が使用しない乗り合いバスでサイトから戻ることになったときは、ヒヤッとする運転を繰り返すバスの中で「無事に帰れますように」とひたすら祈り続けました。

出張中は限られた時間で業務の目的を達成するにあたり、時間に追われ、書類作成に追われ、予測不能な事態や非日常的な問題にも追われながら、あっという間に

時間が過ぎていきます。それでも、日本に帰国後は、翌日からいつもと同じ毎日が始まるので、なんだか不思議な感覚に襲われます。

出張先での業務、国内での業務、そのほかの雑多な業務において、途上国の発展に少しでも寄与したいという熱き想いと、出張先でさまざまな人や出来事に会える楽しみを抱きつつ、JICS職員の毎日は過ぎていくのでした。



▲ サイト調査時に車がパンクし立ち往生したことも

トラブルへの対処も出張の醍醐味

川崎 竜司

業務第一部 施設第一課

JICSの動き

津波防災啓発パンフレット「稲むらの火」を配布

2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震およびインド洋津波によって甚大な被害が発生したことを契機に、津波に対する防災意識を高める目的で、マレーシア医療救済協会 (MERCY Malaysia)、アジア災害還元応答ネットワーク (ADRRN)、アジア災害還元センター (ADRC) が、「稲むらの火」パンフレットを被災国の言語を中心に、複数国の言語で制作しました。「稲むらの火」は、1854年に和歌山沿岸を襲った大津波から住民を守った村長を描く、史実に基づく物語です。

JICSは、スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への支援に携わった経験から、このパンフレットを活用した津波防災啓発を社会活動のひとつと位置づけ、2010年4月から、防災・災害復興支援無償で関わった相手国政府関係者などに配布しています。



▲ スペイン語版の表紙

2010年度 第1回 通常評議員会・理事会を開催

2010年6月22日、JICS本部 会議室において2010年度 第1回 通常評議員会および理事会を開催しました。

午前に行われた評議員会では、(1) 2009年度事業報告、(2) 2009年度決算および監査報告、(3) 常勤役員給与と規程の改正、(4) 役員の選任、の4議案について、活発な審議が行われた後に承認されました。

午後の理事会では、上記(1)から(3)の議案および(4) 評議員の選出、の4議案について審議が行われ、承認されました。

なお、今回の評議員会および理事会では、事業報告の一環として、JICSが1999年度から実施している社会貢献活動「JICS NGO支援事業」の活動紹介を行いました。



▲ 第1回 評議員会

新任評議員 (2010年6月23日より)

氏名	現職
宇井 純一	三井住友海上火災保険株式会社 専務執行役員 東京本部長兼東京本部損害サポート・イノベーション本部長 金融公務営業推進本部長兼金融公務営業推進本部損害サポート・イノベーション本部長

お知らせ

■ 社会人採用「キャリア登録システム」への登録を受け付け中

本システムにてキャリアをご登録いただいた方には、ご希望の職種や、スキル・ご経験に合った職種での募集が発生した場合、当財団からご連絡を差し上げます。当財団の事業にご関心をお持ちの方は、ぜひご登録ください。本システムは、当財団の以下のウェブサイトからご利用いただけます。

<http://www.jics.or.jp/recruit/index.html>

■ 平成22年度 JICS NGO支援事業 支援対象事業を募集

現在、平成22年度 JICS NGO支援事業の募集を行っています。JICSのNGO支援は日本の中・小規模NGOの活動を支援するために、NGOがプロジェクトを実施する際に必要な資機材の購入費・輸送費、プロジェクト運営費、団体運営費、組織運営の強化に必要な団体基盤強化費を支援するものです。

募集期間:2010年 7月21日(水)～9月17日(金)
詳細は、当財団の以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.jics.or.jp/jigyoku/ngo/index.html>

■ ウェブサイトのコンテンツを拡充

近年、JICSの業務において施設建築案件の割合が増加していることを受け、ウェブサイトの「JICS 早わかり」コーナーに、新しいコンテンツ「調達業務とは 建物編」を追加しました。施設建築案件では、「設計図を作る」「管理をする」といった“サービス” (役務) を提供してくれる会社の選定や、建設の進捗管理が重要です。「調達業務とは 建物編」では、写真やイラストを用いて、学校建築の案件を例に、JICSが行う施設建築案件における調達業務を紹介しています。



<http://www.jics.or.jp/kids/material/kensetsu.html>